



柳田 仁教授

定年退職教授の略歴および業績一覧

柳田仁教授

(昭和16年5月29日生)

略年譜

- 昭和35年 4 月 中央大学経済学部経済学科入学
- 昭和39年 3 月 中央大学経済学部卒業〔経済学士〕
- 昭和39年 4 月 中央大学大学院商学研究科商学専攻修士課程入学
- 昭和41年 3 月 中央大学大学院商学研究科商学専攻修士課程修了〔商学修士〕
- 昭和43年 4 月 早稲田大学大学院商学研究科商学専攻修士課程入学
- 昭和45年 3 月 早稲田大学大学院商学研究科商学専攻修士課程修了〔商学修士〕
- 昭和46年 4 月 早稲田大学大学院商学研究科商学専攻博士課程入学
- 昭和50年 3 月 早稲田大学大学院商学研究科商学専攻博士課程単位取得後退学
- 昭和39年 4 月 家業・会計事務所勤務従業員（至昭和46年 3 月）
- 昭和46年 4 月 東海大学短期大学等短期大学部商学科等非常勤講師（至昭和57年 3 月）
- 昭和50年 4 月 愛知学院大学商学部非常勤講師（至昭和53年 3 月）
- 昭和50年 4 月 名古屋学院大学経済学部講師（至昭和53年 3 月）
- 昭和53年 4 月 名古屋学院大学経済学部助教授（至昭和59年 3 月）
- 昭和54年 4 月 中央大学経済学部非常勤講師（至昭和57年 3 月）
- 昭和57年 4 月 在外研修員（西ドイツ、アーヘン工科大学及びフランクフルト大学）（至昭和58年 3 月）
- 昭和59年 4 月 中央大学経済学部非常勤講師（至平成 6 年 9 月）
- 昭和59年 4 月 名古屋学院大学経済学部教授（至平成元年 3 月）
- 昭和59年 4 月 名古屋学院大学在外研修員選考委員会委員長（至昭和60年 3 月）
- 昭和60年 4 月 関東学院大学経済学部非常勤講師（至平成 5 年 3 月）
- 昭和61年 4 月 神奈川大学短期大学部商学科非常勤講師（至平成 4 年 3 月）
- 昭和63年 4 月 東京都立商科短期大学経営学科非常勤講師（至平成 6 年 3 月）
- 昭和63年 9 月 「文部省教員組織審査」神奈川大学経営学部国際経営学科教授（簿記原理、原価計算論、管理会計論、演習・担当）の判定を受ける
- 平成元年 4 月 名古屋学院大学経済学部非常勤講師（至平成 2 年 3 月）
- 平成元年 4 月 神奈川大学経営学部教授（現在に至る）
- 平成 4 年 4 月 東京女学館短期大学非常勤講師（至平成 6 年 9 月）
- 平成 5 年 2 月 「文部省教員組織審査」神奈川大学大学院経営学研究科国際経営専攻修士課程〔管理会計論特講、企業会計論演習担当〕M[○]教授の判定を受ける
- 平成 5 年 4 月 神奈川大学大学院経営学研究科教授（現在に至る）
- 平成 6 年 7 月 ハインリッヒ・ハイネ（デュッセルドルフ）大学客員教授（至平成 7 年 8 月）
- 平成 9 年 4 月 東京女学館短期大学非常勤講師（至平成14年 3 月）
- 平成10年 3 月 神奈川大学経営学部インターンシップ委員会委員長（至平成12年 3 月）
- 平成10年 4 月 神奈川大学大学院経営学研究科教授（現在に至る）

平成12年 4 月 東海大学政経学部経営学科非常勤講師（至平成23年 9 月）
 平成12年 7 月 放送大学講座インタビューアー（至平成20年 3 月）
 平成13年 4 月 神奈川大学国際経営研究所長（至平成15年 3 月）
 平成14年 6 月 鞍山科技大学（中国）特座 教授（至平成22年 5 月）
 平成17年 4 月 立正大学大学院大学院経済学研究科非常勤講師（現在に至る）
 平成17年 9 月 神奈川大学法人評議員（至平成20年 9 月）
 平成20年10月 湘北短期大学短期大学部非常勤講師（現在に至る）
 平成22年 5 月 中国・遼寧科技大学(旧安鞍科技大学) 特座教授（現在に至る）

学会及び社会における活動等

昭和45年 7 月 日本原価管理士会研究発表会報告（修正全部原価計算に関する一考察）
 昭和46年11月 日本会計研究学会会員（現在に至る）
 昭和48年 6 月 日本原価管理士会研究担当理事（現在に至る）
 昭和50年 9 月 日本経営学会会員（現在に至る）
 昭和50年12月 日本原価計算研究学会会員（現在に至る）
 昭和52年11月 日本経営財務研究学会会員（至平成8年）
 昭和53年 9 月 日本会計研究学会第37 回全国大会報告（結合限界全部原価計算に関する一考察－
 G. ムンツェルの所論とその批判－）
 昭和58年12月 日本原価計算研究学会第10回関東部会報告（西ドイツにおける原価計算論の研究と
 その教育）
 昭和59年 6 月 国際会計研究学会会員（現在に至る）
 昭和61年 3 月 日本原価管理士会研究発表会報告（ドイツ原価計算の生成と発展）
 昭和62年 6 月 長野県中小企業総合指導所・長野県企業合理化協会主催（コストマネジメント研究
 会～経営の意思決定に役立つ原価管理手法の習得～）講師（2 日間）
 昭和63年 2 月 日本原価管理士会研修会講演（西ドイツの管理会計）
 平成元年 1 月 日本経営学会第137回中部部会報告（ドイツにおける「管理会計論」の展開）
 平成 5 年12月 日本原価管理士会研修会講演（環境問題と企業会計）
 平成 7 年 7 月 ハインリッヒ・ハイネ大学（デュッセルドルフ）客員教授講演 “Japanische
 Betriebsfuehrung und die Umweltproblematik”
 平成 7 年10月 日本管理会計学会会員（現在に至る）
 平成 7 年11月 日本管理会計学会監事（至平成10年 3 月）
 平成 7 年11月 中央大学経済学部OB 会講演（現代ドイツ経済・経営の一側面）
 平成 7 年11月 日本原価管理士会研究会講演（ドイツ経営経済事情～光と影～）
 平成 9 年 4 月 日本社会関連会計学会会員（現在に至る）
 平成 9 年 9 月 日本会計研究学会評議員（至平成18年 9 月）
 平成 9 年 9 月 日本管理会計学会・1997年度全国大会報告（日本企業における経営政策と環境保全
 ～アンケート分析を中心として～）（於城西大学）
 平成 9 年 9 月 日本会計研究学会第56 回大会報告（企業政策と環境保全一日独アンケート分析を
 中心として～）（於同志社大学）
 平成10年 5 月 日本原価管理士会理事長（至平成14年 5 月）
 平成10年 9 月 日本会計研究学会第57 回全国大会自由論題司会

平成10年10月 日本管理会計学会1998年度全国大会報告（環境会計に関する一考察～ISO14000 シリーズの刊行と会計技法～）（於慶応大学）報告

平成10年10月 日本原価計算研究学会 第24回全国大会（於青山学院大学）自由論題司会

平成11年 4 月 日本管理会計学会理事（至平成17年 3 月）

平成11年11月 日本社会関連会計学会理事（至平成22年10月）

平成12年 7 月 放送大学講座・社会の中の会計環境会計（外部講師として）部分担当インタビュアー（至平成16年 3 月）

平成12年 8 月 2000年度都民カレッジ・企業における今日の課題「企業経営と環境会計」担当

平成12年10月 日本原価計算研究学会理事（至平成18年 9 月）

平成12年11月 日本社会関連会計学会2000年度（大分大学）全国大会自由論題司会、次年度大会準備委員長に指名される

平成13年 9 月 日本原価計算研究学会 第27回全国大会（於青森公立大学）自由論題司会

平成13年10月 日本社会関連会計学会第14回全国大会（神奈川大学）準備・運営委員長

平成13年10月 同全国大会統一論題「21 世紀における社会と会計」総合司会（座長）

平成13年10月 日本管理会計学会2001年度全国大会（東北大学） 自由論題司会

平成14年 6 月 （招待講演）環境会計について（中国・鞍山市役所）

平成15年 2 月 NPO 法人 シンプルライフ普及センター創立記念講演

平成16年 1 月 独立行政法人日本学術振興会科学研究費委員会専門委員（至平成17年12月）

平成16年 6 月 NPO法人 シンプルライフ普及センター理事（現在に至る）

平成16年 7 月 放送大学講座・会計学⑯社会関連会計の講義を部分担当インタビュアー（至平成20年 3 月）

平成16年 9 月 日本会計研究学会 第63 回全国大会（於中央大学）自由論題司会

平成16年11月 日本社会関連会計学会第14 回全国大会（沖縄大学）自由論題司会

平成17年 1 月 （講演）NPO 法人 シンプルライフ普及センター土曜講座講師

平成17年 6 月 NPO法人 シンプルライフ普及センター理事長（現在に至る）

平成17年 6 月 平塚市総合計画審議会審議委員（至平成18年 9 月）

平成18年 5 月 財団法人 平塚市文化財団評議委員（至平成22年 3 月）

平成18年 6 月 日本税法学会会員（現在に至る）

平成18年11月 （講演）ライフスタイルフォーラム 2006（東京都新宿区（新宿御苑100周年パビリオン内））

平成20年10月 日本社会関連会計学会全国大会（関西大学）自由論題司会

平成21年 9 月 日本会計研究学会評議員（現在に至る）

平成21年 9 月 日本会計研究学会全国大会自由論題司会

平成22年 5 月 （招待講演）環境会計からCSR 経営会計への展開（中国・遼寧科技大学）

平成22年 8 月 亜細亜大学大学院博士候補者審査委員（副査）

平成22年 9 月 日本会計研究学会全国大会自由論題司会

平成22年11月 日本原価管理士会研究発表会講師

平成23年 6 月 平塚市観光協会理事（現在に至る）

平成23年 9 月 日本会計研究学会全国大会（久留米大学）自由論題司会

研究業績

1. 著書

- 昭和57年 6月 原価計算論(会計学全書4)(共著) 高文堂出版社
昭和62年 4月 現代経営学(共著) 晃洋書房297-323
昭和62年 9月 ドイツ管理会計論－原価計算システムにおける記録計算目的から意思決定目的への重点移行に関する考察－(著) 中央経済社
平成元年 9月 会計学総論(共著) 税務経理協会
平成2年 2月 原価計算の基礎(共著) 高文堂出版社
平成2年 4月 原価計算及び工業簿記の基礎(共著) 創成社
平成3年 2月 現代英和会計用語辞典(共著) 同文館
平成3年 3月 経営分析辞典(共著) 中央経済社
平成3年 4月 現代簿記の基礎(共著) 中央経済社1-23
平成3年 4月 企業情報ディスクロージャー事典(共著) 中央経済社
平成5年 4月 市民生活会計(共著) 森山書店
平成8年 9月 会計学大辞典(第4版)(共著) 中央経済社
平成9年 4月 原価計算辞典(共著) 同文館
平成9年 6月 会計学辞典(第5版)(共著) 同文館
平成10年 4月 はじめて学ぶ人のための現代会計の常識(共著) 税務経理協会
平成10年 5月 文化会計学(共編者) 税務経理協会
平成11年 8月 会計情報の変革(共著) 中央経済社
平成12年 3月 管理会計辞典(共著)
平成14年 4月 工業簿記の基礎(共著) 同文館
平成16年 9月 環境経営会計の基礎理論と実践(著)
平成18年 3月 パン屋さんから学ぶ会計(著) 御茶の水書房
平成18年 4月 国際経営会計論－ドイツならびにアメリカ・日本の比較研究(著) 中央経済社241
平成19年 5月 会計学大辞典(第5訂版)(共著) 中央経済社
平成19年 8月 会計学辞典(第6版)(共著) 同文館出版
平成20年 5月 会計の基礎ハンドブック(共著)
平成20年 5月 企業と社会のための経営会計論(著) 創成社
平成22年 4月 租税法ならびに会社法・商法の要点(著) 創成社
平成23年10月 改訂版会計の基礎ハンドブック(編著) 創成社

2. 学術論文

- 昭和45年 7月 計画原価計算の展開 商経論集(早大大学院商研)
昭和45年 9月 修正全部原価計算に関する一考察～G.Munzelの所論を中心とした原価情報の一技法～ 日本原価管理士会資料
昭和47年 3月 キャパシティ・コスト論の系譜 商経研究(東海大)
昭和48年12月 原価計算と価格決定 産業経理協会内日本原価管理士会会報
昭和49年 1月 原価概念に関する基礎的考察 商経論集
昭和49年 9月 P. リーベルの相対的個別費・補償貢献額計算について 商経論集
昭和50年12月 結合限界全部原価計算の提唱可能性 産業経営(早大産業経営研究所)

- 昭和52年11月 実際原価計算から正常原価計算への発展 日本原価管理士会会報
- 昭和53年 3 月 ドイツ計画原価計算の発展に関する一考察 名古屋学院大学論集
- 昭和53年12月 部分原価基準にもとづいた原価計算システム 名古屋学院大学論集
- 昭和54年 7 月 結合限界全部原価計算の再検討 産業経理（産業経理協会）
- 昭和55年 8 月 計画原価計算から限界計画原価計算への展開－ Hans G.Plaut の所論を中心として－名古屋学院大学論集
- 昭和56年 1 月 限界計画原価計算の生成と発展－ W. キルガーの所論と若干の批判－ 名古屋学院大学論集
- 昭和59年 4 月 近代原価計算論序史－特にドイツ語圏における原価計算論者の系譜－ 名古屋学院大学論集
- 昭和59年12月 西ドイツの大学と会計教育 原価計算（日本原価計算研究学会）
- 昭和60年 7 月 シュマーレンバッハー実務思考の理論－ 産業経理
- 昭和62年 3 月 ドイツにおける原価計算論から管理会計論への展開－原価計算課題の展開と原価計算システム－ 名古屋学院大学論集
- 昭和63年 6 月 尾張瀬戸地方の陶磁器産業と経営・会計上の諸問題 日本原価管理士会会報
- 昭和63年12月 原価計算論から管理会計論へ－利益管理の一環としての「原価管理」論への展開－名古屋学院大学研究年報（社会科学篇）
- 平成 4 年 3 月 ドイツ統合と有力企業の経営会計事情 神奈川大学国際経営論集（神奈川大学経営学部）
- 平成 5 年 3 月 環境問題と企業経営会計－特に、ドイツ企業の対応を中心として－ 神奈川大学国際経営論集（神奈川大学経営学部）
- 平成 5 年10月 環境保全費の経営原価計算への算入に関する一考察－Gerd Rainer Wagner の所論を中心として－ 経理研究（中大経理研究所）
- 平成 7 年 3 月 経営環境原価計算の展開－J.Kloock の所論と若干の論評－ 経済学論纂（中央大学経済学部）
- 平成 8 年 3 月 エコマネジメント会計の展開 神奈川大学国際経営フォーラム（神奈川大学国際経営研究所）
- 平成 8 年 4 月 在ドイツ日系企業及びドイツ企業の環境保全－経営会計的視点を中心としたアンケート分析－ 産業経理（産業経理協会）
- 平成 8 年 9 月 ドイツにおける環境原価計算の展開 企業会計（中央経済社）
- 平成 8 年10月 Die Japanische Unternehmensfuehrung und Umweltproblematik ～Rueckblick und Gegenwaeltige Situation 「経理研究」（中央大学経理研究所）第40号（独文）
- 平成 9 年 2 月 企業の目標システムにおける環境保全 神奈川大学国際経営論集
- 平成 9 年 7 月 ドイツの大学における環境保全教育に関する一考察－特に経営・経済学部系におけるカリキュラムを中心として－ 国際経営論集
- 平成 9 年10月 現代ドイツ管理会計論の潮流 森山書店「会計」
- 平成 9 年12月 エコマネジメントの最近の展開 日本原価管理士会会報
- 平成10年 3 月 企業政策と環境保全とに関する一考察－日独比較アンケート分析の詳細－ 国際経営論集
- 平成10年 9 月 企業政策と環境保全－日独アンケート分析を中心として－ 森山書店「会計」
- 平成10年11月 環境保全と原価削減 神奈川大学創立70周年記念論文集

- 平成11年 3 月 企業政策と環境保全とに関する一考察（続）－日独比較アンケート分析の詳細－
国際経営論集
- 平成12年 3 月 経営経済学の一領域としての環境管理 中央大学商学研究学会「商学論纂」41－5
- 平成12年11月 P.Riebel の相対的個別費・補償貢献額計算の環境保全原価計算への活用～C.Longe
/R.Fischer の見解を中心として 神大国際経営論集（第20号）
- 平成12年12月 環境監査の基礎的考察－その基礎理論と実態－ 日本原価管理士会「日本原価管理
士会会報」
- 平成13年 3 月 (研究ノート) ドイツ環境会計の周辺 国際経営論集（第21号）
- 平成13年 5 月 循環経済下の企業の戦略計画－ J. Fleig の製品の用途拡大および耐用年数延長戦
略を中心として－ 神大国際経営研究所「国際経営フォーラム」第12号
- 平成14年 6 月 サプライチェーン・マネジメントと環境戦略に関する一考察－ J.Fleig の所論と
若手の論評－ 神大国際経営研究所「国際経営フォーラム」
- 平成14年11月 環境経営会計と各国の環境法規・ルール等に関する一考察（続） 神大経営学部
「国際経営論集」No.14
- 平成16年 3 月 最近のドイツにおける環境政策と環境経営会計の動向 中央大学経理研究所
- 平成16年 3 月 ドイツにおける環境問題と環境経営会計に関する一考察 神大国際経営研究所「2002
～03年度神大共同研究奨励研究報告書」
- 平成17年 3 月 原価管理と環境原価－コスモ石油の事例を中心として－ 神奈川大学国際経営論集
第29号29-41
- 平成18年 1 月 アメリカにおける管理会計学説・技法小史 「経理研究」（中央大学経理研究所）11
- 平成19年 3 月 ヨーロッパ諸国における環境会計の新展開 神奈川大学経営学部『国際経営論集』
(33)
- 平成19年 4 月 環境会計からCSR経営会計への展開－最近のヨーロッパ諸国の動向 『企業会計』
(中央経済社) 59, (4), 64-71
- 平成19年11月 CSR経営会計の起源と展開 立命館経営学(立命館大学経営学会) 11 月号
- 平成20年 2 月 Die Entwicklung der Umweltkostenrechnung hin zum CSR Management－
Die aktuellen Entwicklung in Europa－ 経理研究（中央大学経理研究所）(51),
317-326（独文）
- 平成21年 3 月 法人税法上の減価償却に関する基礎的考察－その意義および平成19・20年度の改正
点ならびに今後の課題－ 国際経営論集No.37
- 平成22年 2 月 環境税に関する基礎的考察 経理研究（中央大学経理研究所）(53), 274-283
- 平成22年 5 月 我が国における租税制度の展開に関する一考察 原価管理士会会報（日本原価管理
士会）(82), 25-30
- 平成22年10月 ドイツ経済とCSRの潮流－ドイツ出張調査を中心として－ 産業経理(産業経理
協会) 10月 (秋)号
- 平成23年 3 月 現代企業におけるCSR と持続可能な成長－CSR 経営会計の必要性和その課題－
国際経営論集25号
- 平成23年 7 月 環境負荷削減のための経営経済的・法的手法に関する一考察－環境関連税制への展
開－ 国際経営フォーラム22号

3. その他

- 昭和53年12月 コスト・マネジメントの今後の課題ー固定費管理の理念と方式ー討論要旨 企業会計
- 昭和57年 9 月 ドイツ経営経済学会大会記 原価管理士だより
- 昭和60年11月 管理会計の展開ーロバート・S・キャプランのAcc.Review 誌('84 July)の論文を中心としてー 原価管理士だより
- 昭和62年 6 月 (コストマネジメント研究会～経営の意思決定に役立つ原価管理手法の習得～) 講師 (2 日間) 長野県中小企業総合指導所・長野県企業合理化協会主催
- 昭和62年12月 国際会計教育会議第 6 回大会記 原価管理士だより
- 平成 2 年 4 月 外食産業の経営戦略と最近の課題 原価管理士だより
- 平成 5 年 7 月 経営の環境管理会計 神奈川大学評論
- 平成 6 年12月 第48回ドイツ経営経済学会ニュース(シュマーレンバッハ協会等主催) 原価管理士だより
- 平成 7 年 1 月 新ドイツ事情 原価管理士だより
- 平成 7 年 8 月 第57回ドイツ経営経済学会(ドイツ経営経済学会主催)大会記 原価管理士だより
- 平成 8 年10月 最近のドイツ経済・経営事情 産業経理(産業経理協会) Vol.56 No.3
- 平成 9 年 1 月 最近のドイツ経済・経営事情(続) 産業経理(産業経理協会) Vol.56 No.4
- 平成 9 年 1 月 書評『企業のエコバランス.環境会計の理論と実践』 企業会計
- 平成 9 年 3 月 私の会計学研究の道程 神大国際経営研究所「研究サロン」
- 平成10年 2 月 ドイツにおける環境保全教育の一断面 原価管理士だより
- 平成11年 1 月 ドイツにおける環境保全教育の一断面(続) 原価管理士だより
- 平成11年 5 月 会計・経営学者群像〔Ⅰ〕～〔Ⅲ〕 原価管理士だより
- 平成11年 8 月 工業簿記入門講座、以下毎夏期に実施 産業経理協会
- 平成14年 6 月 社会関連会計・環境会計の現状と課題 神大国際経営研究所「国際経営フォーラム」第13号
- 平成15年 6 月 2003年春ドイツ経済事情(その1～3) 日本原価管理士会「原価管理士だより」
- 平成17年 3 月 研究の周辺：環境会計からCSR 経営会計への展開 神奈川大学評論 創刊50号記念号135-136
- 平成19年 1 月 ヨーロッパ諸国の経済、環境政策・CSR 経営等を現地に見る(1：概要) 『産業経理』(産業経理協会) 66, (4)
- 平成19年 4 月 ヨーロッパ諸国の経済、環境政策・CSR 経営等を現地に見る(2) 『産業経理』(産業経理協会) 67, (01), 107-117
- 平成23年 2 月 原価計算論の生成発展とその将来(前篇)(後篇) 原価管理士だより2月号、3月号
- 平成23年 9 月 落語と会計学的考え方 原価管理士だより483号